

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)



学校法人 第二麻生学園



学園創設者 故麻生 繁樹の書

# 令和 5 年度事業報告書

## Contents

### I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神及び大学の使命、目的	2
3. 学校法人の沿革	3
4. 組織図	4
5. 役員・評議員の概要	5
6. 学生園児の状況	7
7. 教職員の概要	8
8. 山口短期大学の入試に関する状況	8
9. 山口短期大学の卒業学位記授与数の状況	9
10. 山口短期大学の進路状況	9

### II. 事業の概要

1. 3つの方針	
1) 山口短期大学	10
2) 情報メディア学科	11
3) 児童教育学科 初等教育学専攻	12
4) 児童教育学科 幼児教育学専攻	13
2. 主な教育・研究の概要	
1) 山口短期大学	14
2) 山口短期大学附属広島幼稚園	16
3. 主な諸届等	17

### III. 事業計画に対する進捗・達成状況

1. 山口短期大学の状況	19
2. 山口短期大学附属広島幼稚園の状況	24
3. 学校法人の状況	25

### IV. 財務の概要

1. 決算の概要	28
2. その他	32
3. 令和4年度の財産目録	33
4. 決算額の推移	34
5. 経営状況の分析、経営上の成果、今後の方针对応方策	38

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

法人名：学校法人 第二麻生学園

(昭和53年 2月 寄附行為変更認可 法人名変更認可)

山口短期大学 校名変更認可)

理事長：麻生隆史

所在地：〒747-1232 山口県防府市大字台道字大繁枝11346番の2

電話：(0835) 32-0138 FAX：(0835) 32-0149

H P：https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/

### 設置学校

#### 山口短期大学

〒747-1232 山口県防府市大字台道字大繁枝11346番の2

学 長：麻生隆史

設置学科：情報メディア学科 児童教育学科

電 話：(0835) 32-0138 FAX：(0835) 32-0149

H P：https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/

#### 山口短期大学博多サテライトキャンパス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目19番18号

電話：(092) 483-1900 FAX：(092) 483-1905

#### 山口短期大学附属広島幼稚園

〒731-0154 広島市安佐南区上安四丁目1番2号

園長：吉川結子

電話：(082) 872-2171 FAX：(082) 872-2171

H P：http://www.ki.aso.ac.jp/hiroshima/

## 2. 建学の精神及び大学の使命・目的

学校法人第二麻生学園山口短期大学の建学の精神は、「至心（ししん）」である。これは、「誠心（まことごころ、ピュアな心）」を持った豊かな人間性を意味し、「学問と誠心の調和」により「慈悲慈愛・報恩感謝・奉仕の精神」を实践できる人間の育成を教育目標としている。

人間づくりのために、「容（かたち）は心を呼び、心は容を呼ぶ」という理念の下に専心するものである。本学園は、「容と心」を大切に、「教育は奉仕なり」の精神で、感謝と奉仕のできる視野の広い、心の温かい人間づくりを目指している。

本学園のまたの名を「紫苑（しおん）の学び舎」と呼んでいる。「紫苑草」とは、原野に自生している野菊に似た花で、「思い出草」ともいい、多年生草本で上品で懐かしみのある淡紫色のやさしい草花である。人間づくりの学園は、知識的文化人たる前に“温かい人間性”を、学生たる前に“豊かな人間性”をモットーとした教育方針を具現化する教育の場である。また、「紫苑」は「四恩」に通ずるとの思いから、日々以下のことを心に留めて教育実践に当たっている。

1 親祖先の御恩 2 教師先生の御恩 3 社会国家の御恩 4 神・仏の御恩の「四恩」に報いる人間であって欲しいという願いがそれである。

さらに具体的な人間像で言えば、①温かい豊かな人間 ②心美しい人間 ③うるおいのある人間 ④やる気のある人間 ⑤奉仕のできる人間 ということであり、あらゆる場においてこれらの人間像を念頭において人材育成に邁進している。

この建学の精神、使命、信条に沿って情報メディア学科、児童教育学科初等教育学専攻及び児童教育学科幼児教育学専攻では次のような教育目的を掲げている。

情報メディア学科は、多様化する高度情報化社会において、対応できる伝達媒体に関する技術を実践的に修得するとともに、個々の感性を活かした情報発信のできるITを基盤とする技術者を養成することを目的としている。

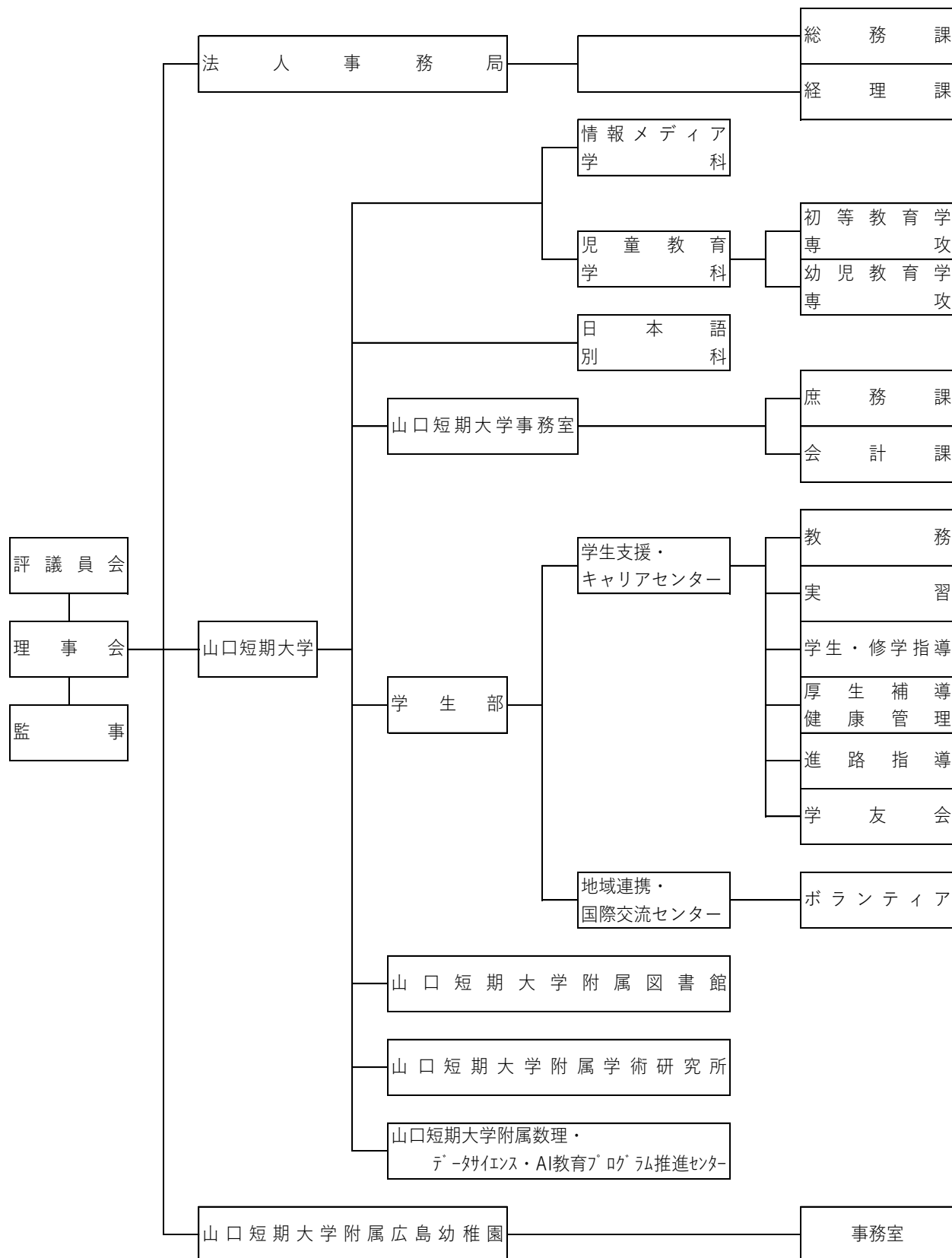
児童教育学科初等教育学専攻は、社会的責任を自覚しつつ、教科指導を中核とした実践的要素を身に付けた小学校教諭を育成するとともに、子どもたちの成長を共有していく幼稚園教諭を養成することを目的としている。

児童教育学科幼児教育学専攻は、社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケーション能力を身に付けた幼稚園教諭を育成するとともに、子どもたちの喜びに共感できる保育士を養成することを目的としている。

### 3. 学校法人の沿革

年	月	沿 革
昭和 41 年	8 月	寄附行為認可 学校法人山陽電波学園
昭和 42 年	1 月	寄附行為変更認可・設置認可 山口工業短期大学 電気通信科・電子工学科
昭和 42 年	11 月	法人名変更認可 旧 学校法人山陽電波学園 新 学校法人山口学園
昭和 43 年	3 月	山口教員養成所 幼児教育科 設置認可
昭和 44 年	2 月	校名変更認可 旧 山口教員養成所 新 山口教員保母養成所
昭和 44 年	12 月	山口工業短期大学 学科名変更認可 旧 電気通信科 新 通信工学科
昭和 51 年	4 月	山陽高等電波学校募集停止
昭和 53 年	2 月	法人名変更認可 旧 学校法人山口学園 新 学校法人第二麻生学園 校名変更認可 旧 山口工業短期大学 新 山口短期大学
昭和 54 年	4 月	山口短期大学通信工学科募集停止
昭和 54 年	9 月	山陽高等電波学校 廃止
昭和 55 年	3 月	第二麻生学園附属広島幼稚園 設置認可
昭和 55 年	11 月	山口短期大学附属幼稚園 設置認可
昭和 56 年	1 月	山口短期大学児童教育学科 初等教育学専攻・幼児教育学専攻 設置認可
昭和 56 年	3 月	園名変更認可 旧 第二麻生学園附属広島幼稚園 新 山口短期大学附属広島幼稚園 山口短期大学 通信工学科 廃止
昭和 62 年	3 月	山口短期大学 児童教育学科幼児教育学専攻 (児童福祉法施行規則第 39 条の 3 第 2 項の規定により厚生省承認)
昭和 62 年	4 月	山口教員保母養成所募集停止
昭和 63 年	4 月	山口短期大学 学科名変更認可 旧 電子工学科 新 電子情報学科
昭和 63 年	8 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (山口教員保母養成所廃止)
平成 元年	6 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (山口短期大学電子工学科廃止)
平成 11 年	5 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (収益事業廃止)
平成 17 年	2 月	山口短期大学 学科名変更届出 旧 電子情報学科 新 情報メディア学科
平成 17 年	2 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (私立学校法の一部を改正する法律 (平成 16 年法律第 42 号))
平成 19 年	3 月	山口短期大学 電子情報学科 廃止
平成 20 年	12 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (余剰金の処分)
平成 29 年	7 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (資産総額の変更登記の時期)
平成 31 年	4 月	山口短期大学 情報メディア学科 収容定員変更 (100 人→80 人)・児童教育学科初等教育学専攻 収容定員変更 (100 人→60 人)
平成 31 年	4 月	山口短期大学附属幼稚園 園児募集停止
平成 31 年	4 月	山口短期大学日本語別科 開設
令和 2 年	2 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (私立学校法の一部改正を含む「学校教育法の一部改正する法律」(令和元年法律第 11 号の施行に伴う))
令和 2 年	6 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更届 (山口地方法務局から事務所所在地の地番変更通知に基づく変更)
令和 3 年	3 月	山口短期大学附属幼稚園 休園報告書を山口県総務部学事文書課へ提出
令和 4 年	3 月	山口短期大学附属幼稚園 廃止認可 (山口短期大学附属幼稚園廃止)
令和 4 年	3 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (山口短期大学附属幼稚園廃止)
令和 4 年	10 月	山口短期大学学生寮(トミリーグリーンフォレスト)の解体
令和 5 年	11 月	学校法人第二麻生学園寄附行為変更認可 (副理事長等の選任)
令和 5 年	12 月	山口短期大学オープンカレッジの解体

## 4. 組織図



## 5. 役員・評議員の概要

(令和5年4月1日基準)

職名	氏名	常勤 非常勤	就任年月日	任期	選任条 項	主な現職等
理事長	麻生隆史	非常勤	H 8 . 7 . 5	R4. 4. 1～ R8. 3. 31	6-1-1	山口短期大学 学長
副理事長	砥上五郎	非常勤	H 9 . 9 . 1 6	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-2	法人本部 事務局長 山口短期大学 副学長
専務理事	麻生尚寛	非常勤	H 3 1 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-3	法人本部 副学園長
理事 (定数7)	大崎 堅	常勤	H 2 4 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-2	山口短期大学 学長補佐・教授
	中島 学	常勤	H 3 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-2	法人本部 事務局次長 法人本部 経理課長 山口短期大学 会計課長
	樋口佳恵	非常勤	H 2 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-2	弁護士
	橋川澄子	非常勤	H 2 9 . 9 . 1 6	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	6-1-2	下山門幼稚園長
監事 (定数2)	乙藤眞沙子	非常勤	H 1 7 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	7-1	学校法人麻生学園 理事
	金藤克文	非常勤	H 2 6 . 1 1 . 1 4	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	7-1	学校法人麻生教育学園 評議員
評議員 (定数15)	佐藤嘉倫	常勤	H 2 7 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 副学長・教授・別科長
	大崎 堅	常勤	H 2 1 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 学長補佐・教授
	中津愛子	常勤	H 3 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 児童教育学科長・教授
	林 孝哉	常勤	H 3 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 附属図書館長・教授
	柴田道信	常勤	H 3 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 学生部長・教授 学生支援・キャリア センター長
	平田睦美	常勤	R 5 . 4 . 1	R5. 4. 1～ R5. 9. 15	24-1-1	山口短期大学 地域連携・国際交流 センター長・講師
	西山法和	非常勤	H 2 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-2	社会福祉法人海北園 職員
	原 祥子	非常勤	R 5 . 4 . 1	R5. 4. 1～ R5. 9. 15	24-1-2	有限会社 エム・エス・ケイ 社員
	中西 誠	非常勤	H 2 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-2	社会福祉法人ひかり苑 職員
	高山博史	非常勤	H 3 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-2	社会福祉法人ふしの学園 職員
	中島 学	常勤	H 9 . 9 . 1 6	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-2	法人本部 事務局次長 法人本部 経理課長 山口短期大学 会計課長
	砥上五郎	非常勤	H 9 . 1 2 . 2 5	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-3	法人本部 事務局長 山口短期大学 副学長
	麻生啓子	非常勤	H 8 . 7 . 5	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-3	学校法人麻生学園 副学園長 (全幼稚園担当)
	樋口佳恵	非常勤	H 2 0 . 4 . 1	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-3	弁護士
	橋川澄子	非常勤	H 2 9 . 9 . 1 6	R3. 9. 16～ R5. 9. 15	24-1-3	下山門幼稚園長



(令和5年4月1日基準)

職名	氏名	常勤 非常勤	業務執行 非業務執行	責任免除 責任限定契約	補償契約	役員賠償責任 保険契約
理事長	麻生 隆史	非常勤	業務執行	—	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
副理事長	砥上 五郎	非常勤	業務執行	—	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
専務理事	麻生 尚寛	非常勤	業務執行	—	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
理事	大崎 堅	常勤	業務執行	—	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
	中島 学	常勤	業務執行	—	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
	樋口 佳恵	非常勤	非業務執行	令和2年 3月25日 責任限定契約 締結	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
	橋川 澄子	非常勤	非業務執行	令和2年 3月25日 責任限定契約 締結	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
監事	乙藤真沙子	非常勤	非業務執行	令和2年 3月25日 責任限定契約 締結	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約
	金藤 克文	非常勤	非業務執行	令和2年 3月25日 責任限定契約 締結	令和3年 3月20日 補償契約締結	令和5年 7月1日 役員賠償責任 保険契約

## 6. 学生園児の状況

### ①山口短期大学学生数

(令和5年5月1日現在 単位：人)

学校名	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
山口短期大学	情報メディア学科	40	37	80	81
	児童教育学科	80	43	160	88
	初等教育学専攻	30	16	60	33
	幼児教育学専攻	50	27	100	55
計		120	80	240	169

### ②山口短期大学収容定員充足率

(各年度5月1日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
山口短期大学	56.67%	57.91%	54.17%	62.50%	70.42%

### ③園児数の状況

(令和5年5月1日現在 単位：人)

学校名	入学定員	収容定員	令和3年度在籍者数	
山口短期大学 附属広島幼稚園	—	200	満3歳児	2
			年少	16
			年中	25
			年長	15
			計	58

## 7. 教職員の概要

(令和5年5月1日現在 単位：人)

学校名等	本務教員	本務職員	合計
法人本部	0	2	2
山口短期大学	21	3	24
山口短期大学 附属広島幼稚園	6	0	6
計	27	5	32

(令和5年5月1日 単位：人)

部 門	学 科 名	教 授	准 教 授	講 師	非 常 勤 講 師	幼 稚 園 教 諭	事 務 職 員	業 務 委 託 職 員	計
学校法人	—	—	—	—	—	—	2	0	2
山口短期大学	情報メディア学科	5	1	0	11	—	1	2	20
	児童教育学科	9	3	3	43	—	2	3	63
	小 計	14	4	3	54	—	5	5	85
山口短期大学 附属広島幼稚園	—	—	—	—	—	6	0	—	6
合 計		14	4	3	54	6	5	5	91

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する詳細は、本学 web サイトで公開しています。

<https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/jouhoukoukai/>

## 8. 山口短期大学の入試に関する状況

(令和6年度 単位：人)

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
情報メディア学科	40	47	47	47	38
児童教育学科	80	27	27	27	27
初等教育学専攻	30	11	11	11	11
幼児教育学専攻	50	16	16	16	16
計	120	74	74	74	65
日本語別科	50	56	56	56	54

## 9. 山口短期大学の卒業学位記授与数の状況

(令和6年3月 単位：人)

学科・専攻名	卒業生数 学位記授与数
情報メディア学科	14
児童教育学科	42
初等教育学専攻	16
幼児教育学専攻	26
計	56

## 10. 山口短期大学の進路状況

(令和6年4月)

学科・専攻名	卒業生数 人	進学者数 人	就職希望者数 人	就職者数 人	就職率 %
情報メディア学科	14	4	6	6	100.00%
児童教育学科	42	0	40	39	97.50%
初等教育学専攻	16	0	15	15	100.00%
幼児教育学専攻	26	0	25	24	96.00%
計	56	4	46	45	97.83%

主な就職先

山口県小学校／福岡県小学校／熊本県小学校

みどり保育園／華陽保育園／防府海北園／阿知須保育園／吉敷愛児園／周南保育園／小波保育園／  
 聖華保育園／愛知県千代田橋保育園／神奈川県どろんこ会／島根県豊川保育園／(株)アイグラン  
 ／JA山口県／(株)山口フィナンシャルグループ／(株)マツダ／(有)三和テクノイノベーション

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 3つの方針

#### 1) 山口短期大学

##### ○ディプロマポリシー（卒業認定学位授与の方針）

何事にも誠実に取り組み、豊かな表現力と知識を持ち、誠実にコミュニケーションをとることができる社会人としてふさわしい人間性を有すとともに、専門的職業人の資質と能力を持ち合わせて、地域とともに成長していくことができる者に短期大学士の学位を授与する。

##### ○カリキュラムポリシー（教育課程編成実施の方針）

建学の精神のもと、基礎教育科目と専門教育科目の2本の柱で構成している。基礎教育科目では、「まことのこころ」を培っていくための幅広い視野と人間教育を育成する科目を開設している。専門教育科目では、自分が志す立派な社会人になるための専門的な知識・実践力を養う科目を開設している。学位授与の方針にかなう知識や能力を、主体的・対話的で深い学びによって獲得できる教育を実施する。

##### ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

教育課程の方針を実施するために、自分の人生を大切に、少しでも豊かな人生を送りたいと願っている人、自分や他の人を大切に思い基本的に人間が好きな人の入学を期待している。その上で、明確な目的意識を持ち、相手を理解しながら自分の考えを表現できる人物を求めている。

## 2) 情報メディア学科

### ○ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

多様化する情報化社会において、対応できうる伝達媒体に関する技術を実践的に習得するとともに、個々の感性を生かした情報発信のできるIT基盤の技術を身につけることを目的としている。この目的を達成すべく編成された教育課程において所定の必要単位を習得した学生に対し、卒業を認定し、学位を授与する。

### ○カリキュラムポリシー（教育課程編成実施の方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた目的を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- ① ICT分野を学んでいく上で必要不可欠な情報通信技術の基礎知識を修得する。また、専門的な学びへと円滑に進めるように、数学的基礎知識や基本的な言語・計算能力を養う。
- ② 専門領域の学修に必要な知識・技能を体系的かつ段階的に修得するとともに、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行い、主体的な学習態度、実的な応用力、論理的な思考力やコミュニケーション能力を養う。
- ③ 生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な力を育成する。
- ④ 卒業研究を通して、主体的に課題に取り組み解決する力、他者と協働する力、論理的な文章作成力、プレゼンテーション能力など、実社会において必要となる総合的な力を養う。
- ⑤ 教育背景が異なる多様な入学者に応じて、導入的な教育を行う。

### ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

学科の掲げる目標（学則第5条第3項）に則した人材を育成するために、文系・理系を問わず、次のような人物の入学を求めている。

- ① ICT分野に興味を持ち、関連する知識や技能を身につけたい人
- ② 興味のある分野を主体的に学び、能力を高める意欲のある人
- ③ 基礎知識とコミュニケーション能力を持ち、更に一層の向上を目指したい人
- ④ 責任感と協調性を持ち、主体的に行動できる人
- ⑤ 知識や技能を生かし、社会に貢献する意欲のある人

優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するかを総合的に評価し、入学者を選抜する。

### 3) 児童教育学科 初等教育学専攻

#### ○ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

初等教育学専攻では社会的責任を自覚しつつ、教科指導を中核とした実践的素養を身につけ、子供たちの成長を共有していく力を身につけることを目的としている。この目的を達成すべく編成された教育課程において所定の必要単位を習得した学生に対し、卒業を認定し、学位を授与する。

#### ○カリキュラムポリシー（教育課程編成実施の方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた目的を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- ① 教育についての理論を学び、学校現場との連携を図るなど、様々な教育課題について誠実に考えていく機会と場面を提供する。
- ② 各教科や道徳等、子ども理解についての知識や技能を身につけ、授業づくりや教育相談等の教育技術の向上を図り、実践的な指導力を養う。
- ③ 少人数指導やアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を通して、思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力、主体的な学習態度を育てる。
- ④ 模擬授業や研究協議を通して、教材を作成する創造性やチームで取り組む協働性を養う。

#### ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

学科の掲げる目標（学則第5条第3項）に則した人材を育成するために、文系・理系を問わず、次のような人物の入学を求めている。

- ① 基礎的な知識を有している人
- ② 主体的に学ぶ習慣が身についている人
- ③ 自ら考え、判断し、行動することができる人
- ④ 自ら考え、自分の言葉で思いを語るができる人
- ⑤ 教育者を目指す意思を持っている人
- ⑥ 他者を尊敬し、感謝する態度を有している人

優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するか総合的に評価し、入学者を選抜する。

## 4) 児童教育学科 幼児教育学専攻

### ○ディプロマポリシー（卒業認定学位授与の方針）

幼児教育学専攻では社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケーション能力を身につけ、子供たちの喜びに共感できる力を身につけることを目的としている。この目的を達成すべく編成された教育課程において所定の必要単位を習得した学生に対し、卒業を認定し、学位を授与する。

### ○カリキュラムポリシー（教育課程編成実施の方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた目的を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- ① 保育・幼児教育に関する知識と技能を、基礎から応用まで段階を追って学ぶことができるようにする。
- ② 保育現場と連動した実践的な学習機会を提供する。
- ③ 少人数指導や個別指導、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行い、思考力や表現力、コミュニケーション能力、主体的な学習態度を養う。
- ④ 模擬保育や保育総合研究を通して、他者と協働する力や問題解決能力を養う。

### ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

学科の掲げる目標（学則第5条第3項）に則した人材を育成するために、文系・理系を問わず、次のような人物の入学を求めている。

- ① 基礎的な知識を有している人
- ② 主体的に学ぶ習慣が身についている人
- ③ 自ら考え、判断し、行動することができる人
- ④ 自ら考え、自分の言葉で思いを語ることができる人
- ⑤ 保育者を目指す意思を持っている人
- ⑥ 他者を尊敬し、感謝する態度を有している人


優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するか総合的に評価し、入学者を選抜する。




## 2. 主な教育・研究の概要

### 1) 山口短期大学



事業項目	事業の概要
授業評価の継続	<p>学生による授業評価アンケート集計・分析結果を各教員へ配布を行い、前期は令和5年11月8日、後期は令和6年3月20日に開催の教授会でFD・SD委員長より各教員へ配布され、結果について報告説明が行われた。この結果が今後の授業改善に生かされ、PDCAサイクルを回すための資料となっている。</p>
留学生の受け入れ	<p>留学生に関しては、博多サテライトキャンパスの情報メディア学科に多くの留学生を受け入れている。博多サテライトキャンパスを中心として主にネパールからの留学生が在席している。また、博多サテライトキャンパスの日本語別科を2年コース、入学定員50名に改編しネパールからの留学生を受け入れている。</p>
地域連携・国際交流センターの活動	<p>「家庭の日」親子ふれあいイベントは、企画及び運営を行い、学生が地域の方との交流できる場を提供している。</p> <p>本学と防府市との間に地域連携協定を結び、学校行事として現在活動を継続している。</p> <p>令和5年度は6回開催し、延べ61名の学生、延べ16名教員が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着きイベントに参加した市民は延べ307名で昨年度より増加し好評であった。</p>



	
<p>外部研究資金の 獲得推進</p>	<p>本年度は継続1件であった。</p> <p>競争的資金等への応募や公布に関する手続についてのルールを策定し実施基準について研修会を開催し説明を行った。</p> <p>研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保についても、FD・SD研修会を開催し周知を図った。</p>
<p>公開講座の継続</p>	<p>実施された公開講座及び職員派遣は次のとおりであった。</p> <p>&lt;公開講座&gt;</p> <p>(1) 親子であそぼう広場</p> <p>6月11日 中津教授、正長教授、平田講師 参加者90名</p> <p>10月29日 中津教授、正長教授、平田講師 参加者26名</p> <p>(2) 保育実践講座「発達が気になる子どもの保育」</p> <p>10月 3日 中津教授、平田講師 参加者3名</p> <p>(3) 保育実践講座「幼児理解と支援の方法」</p> <p>11月3日 中津教授、平田講師 参加者2名</p> <p>(4) 不登校の子ども支援について話そう</p> <p>7月29日 田中佑准教授 参加者11名</p> <p>(5) ピアノとおはなしステキな時間</p> <p>10月29日 田中奏准教授 参加者26名</p> <p>&lt;職員派遣&gt;</p> <p>(1) 防府商工高等学校</p> <p>9月29日 出前コンサート (高大連携)</p> <p>田中奏准教授、安部講師</p>
<p>修学支援教育制度</p>	<p>修学支援金 15名分</p>
<p>保育士養成施設が 実施した就職促進 講座</p>	<p>就職促進講座「リアリティショックに対応するために」</p> <p>2月8日 幼児教育学専攻1年次生対象</p> <p>講師：大内なかよしこども保育園 園長他1名</p>



## 2) 山口短期大学附属広島幼稚園

事業項目	事業の概要	
諸行事	入園式 令和4年4月	親子遠足 令和5年5月
		
	こいのぼり作成 令和5年5月	交通ランド 令和5年5月
		
	プラネタリウム見学 令和5年7月	アンパンマン号設置 令和5年6月
		
	お泊り保育 令和5年7月	夏祭り 令和5年8月
		
	運動会 令和5年10月	発表会 令和5年12月
		
参観日・作品展 令和6年2月	お別れ遠足 令和6年2月	
		

### 3. 主な諸届等

部門	届出先	事項	内容	届出の時期	変更の時期
学校法人	文部科学省	資産総額変更届	組合登記令第3条の規定に基づく資産総額変更登記に伴う、私立学校法施行規則第13条の規定に基づく届出	令和5年6月9日	令和5年3月31日
		令和4年度計算書類 令和5年度予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく提出	令和5年6月20日	—
		学校法人実態調査	学校法人の概要、管理運営の状況等を把握し、指導上の参考のための調査	令和5年7月21日	—
		寄附行為変更認可申請書	副理事長、専務理事及び常務理事を寄附行為に定めることに伴う、私立学校法第45条第1項及び同法施行規則第4条の規定に基づく届出	令和5年9月25日	令和5年11月30日
		役員変更届	本法人の役員の任期満了による役員選任に伴う、私立学校法施行規則第13条の規定に基づく届出	令和5年9月25日	令和5年9月14日
		令和5年度第1回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく提出	令和5年10月5日	—
	日本私立学校振興・共済事業団	学校法人基礎調査	私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより事業団等業務の基礎・参考資料及び私学関係予算要求等資料とし、併せて学校法人等の運営の参考のための調査	令和5年5月31日 第1回 (概要役員、学生等、教職員)	—
				第2回 (土地建物、財務) 令和5年6月30日	—
		令和4年度計算書類 令和5年度予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく提出	令和5年6月20日	—
		令和5年度第1回補正予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく提出	令和5年10月5日	—
	広島県	令和4年度計算書類 令和5年度予算書	私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく提出	令和5年6月20日	—
山口労働局	就業規則変更届	常勤教職員への転換を推進するための措置の追加による就業規則の変更に伴う、労働基準法第89条の規定に基づく届出	令和5年4月1日	令和5年4月1日	

短期大学	文部科学省	学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る調査	令和5年6月12日	—
			学校施設等に関する調査	令和5年7月6日	
		修学支援に関する機関要件確認申請書	大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第1項に基づく提出	令和5年6月21日	—
	日本私立学校振興・共済事業団	学校法人基礎調査票(教育情報)	学校・学部等の特色、国際交流、進路・就職情報、様々な取り組み、学費・経済的支援、入試・学生情報、教員情報等に係る情報など大学ポートレートの公表情報	令和5年7月21日	—

## Ⅲ. 事業計画に対する進捗・達成状況

### 1. 山口短期大学の状況

#### 1) 教育力の強化

##### (1) 教育の質保証

両学科において、定期的実施している学科レベルでの自己点検・評価、改善についての結果やFD・SD委員会による学生評価アンケート、意見、評価等の調査結果の集計、分析を行った結果を基に有効性があるかどうか検証・評価を行った。今後もPDCAサイクルを継続して行く必要がある。

##### (2) 授業内容方法の改善

教員個々において学生による授業評価アンケート集計・分析結果を基に授業設計、授業の進め方、授業手法を改善することでより良い授業が行えている。本校と博多サテライトキャンパス間において教員の移動を増加させ、さらに、遠隔授業の通信設備の拡充も図り、より良い授業成果が得られている。しかし、博多サテライトキャンパスの留学生の増加に伴う授業の進め方、学習成果獲得の困難な学生への対応等が不可欠な状況であり、これらの改善を図る必要がある。

##### (3) 社会産業のニーズに即応する教育の展開

卒業生アンケートを実施する傍らで事業所へのアンケートを実施しているが、事業者からのニーズに関しては、学生の個人の資質や学習能力に関する内容が中心であった。社会的ニーズに即応する教育に関して本年度は特に行われなかった。小学科校教員、保育士に関しては、ここ数年、要望の高い内容であることから更なる資質の向上を図る必要がある。

##### (4) 初年次教育の改善

入学後の環境への不安感の解消や大学での必要な基礎学力の確認を目的とした初年次のプログラムは、今年度もほぼ確立・実施できた。今後は学生からの様々な意見や要望をより迅速に処理するための学生支援・キャリアセンターの充実を図る必要がある。

##### (5) 修学指導の充実

チューター制度や学生が教員との相談・質問ができるオフィスアワーを設けていることで、学生と教員が身近に接して親身になって相談、指導を行う等、教員による極め細やかな支援が実施出来ているが、博多サテライトキャンパス留学生については充実を図るような体制が必要である。

##### (6) 自学自習の支援

学生談話室や学生研究室の施設の充実については、実施は困難であったが、学内の他施設との兼合い、経費等も考慮しながら継続して整備に努める。

##### (7) 学生・卒業生の意見の反映

入学時、卒業時には状況調査を実施し、学生の状況を常に意識し、満足度やニーズに沿った具体的な対応を行った。卒業生へのアンケートは実施しているが、その結果を反映されるように検討・改善が必要である。



## (8) 国際化への対応

日本語別科及び情報メディア学科の留学生は増加しているものの、防府キャンパスでは留学生は少なく、海外研修等の機会もないことから、博多サテライトキャンパスの留学生との交流も視野に入れながら、企画・運営に関して地域連携・国際交流センターで検討を行う必要がある。

## 2) 学生支援力の強化

### (1) 学生指導、学生相談の充実

学生支援・キャリアセンター、学生相談室の臨床心理士等が学生の心情に沿った修学支援、就職支援の指導を行った。学生全般の指導、相談に対応する体制の更なる強化を図る必要がある。また、法令改正後の合理的配慮の提供も実施する必要がある。

### (2) 経済的支援の充実

大学ホームページ、大学案内に国の修学支援、本学独自の支援制度を掲載し、入学生に対応するとともに、在学生に関しては学生支援・キャリアセンター、チューター教員が連携しながら、学生個々の実情にあった支援を行った。

### (3) 学生生活環境の整備

トイレや休憩室等の環境施設の整備については、実施は困難であったが、学生生活を快適に送るためには必要であるゆえ、計画的に改善を図るようにする。学生寮の各部屋に関しては、家電器具に関しては不具合のあったものは修理・交換を実施することが出来た。その他学生の生活環境に関しては、経費等も考慮しながら継続して整備に努める。

### (4) 外国人留学生支援の充実

防府キャンパスにおける留学生支援と博多サテライトキャンパスでの留学生支援では、生活環境等の違いから学生のニーズに差があると思われたが、それを解消するには至っていない。また、次年度以降は外国人留学生が増加することが予想できることや日本語別科が2年目を迎え収容定員に達するために、極め細やかな支援が行える体制を強化する必要がある。

### (5) 障がい学生支援の充実

本年度の入学生には障がい学生はいなかったが、障がい学生の支援の充実を図るため、障がい者差別解消法による「合理的配慮」の提供ができる環境を今後も学生の要望に答えられるように整備して行く必要がある。

### (6) 災害対策の充実

毎年、災害が日本国内のいずれかで発生していることを考慮すれば、学生の安否確認方法を確立することは必要なことであるが、規模に合致する最善の方法が見当たらないので、継続して検討を行うと共に災害対応の訓練にも力を入れる必要がある。

## 3) 就職力の強化

学生支援・キャリアセンターにより、就職意識を高め、就職セミナーに積極的に参加するように指導している。特に本年度は保育士養成施設に対する就職促進事業に関する内容として、現役の園長、保育士を招へいし保育士への期待と現実とのギャップに対応するためのキャリア講座を実施した。



## 4) 研究力の強化

### (1) 研究活動の充実

本学すべての教委員に対して、毎週1日の研修日が与えられ、日々研鑽を積むことで本学紀要をはじめ学会等への投稿を促している。本年度は、8人の教員から紀要への投稿があった。

なお、教育職員免許法に係る教科目を担当する教員に対しては、審査が行われ、かつ、10年以内の研究業績が求められるため、日々研鑽を積んでいる。

また、教員の1年間の業績は、毎年度末に出版される本学紀要に掲載され、公表している。

### (2) 外部研究資金の獲得推進

本年度の科学研究費補助金は、1件であった。

研究者登録に関する実施基準に関する基準を策定し、手続きの円滑化を図った。また、新たに研究インテグリティの問題に対応するために、FD・SD研修会を開催し、研究倫理の周知徹底を図った。

## 5) 地域力の強化

### (1) 人材育成と研究創作による貢献

国際交流・地域連携センターが中心となって、企画・運営を行っている『家庭の日』親子ふれあいイベントは、今年度実施した回数は6回で学生・教職員参加数は、学生延べ61名・教員延べ16名・市民参加数は延べ307名であった。参加した市民の中にはイベントを楽しみに来場する親子も多く、好評であった。引き続き地域のニーズに沿った活動を展開して行く。

### (2) 知的資源の地域への開放活用

公開講座に関しては、参加者が得られず中止とした講座もあったが、「親子であそぼう広場」6月11日は90名、10月29日は26名、7月29日「不登校の子ども支援について話そう」11名、10月29日「保育実践講座「発達が気になる子どもの保育」」3名、10月29日「ピアノとおはなしステキな時間」26名、11月3日「保育実践講座「幼児理解と支援の方法」」2名の参加があった。出前講座に関しては、9月29日防府商工高等学校定時制「出前コンサート」30名を実施した。

### (3) 地域を舞台にした教育活動の展開

地域連携・国際交流センターが中心となって学生ボランティア活動として次の活動を行った。

5月21日	海北園降誕会	8名
8月27日	24時間テレビチャリティーキャンペーン募金活動	6名
10月14日	防府障害者スポーツ大会	2名
11月12日	大道まつり	6名
12月 3日	防府読売マラソンボランティア	1名
12月10日	赤い羽根募金	2名
12月27日	大道地域清掃活動	3名
3月 3日	防府市生涯学習フェスティバル	3名

(4) 自治体、大学、企業、施設等との連携

防府市と包括的な連携・協力のもと、相互の資源を活用し、様々な分野で相互に協力し、継続的な地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的に包括連携協定を締結しており、毎月第3日曜日の「家庭の日」には、委託事業として親子ふれあいイベントの企画・運営を行った。また、地域における自治会、小・中・高等学校等とも連携を図り、学生及び教員が行事への参加を行った。解体後のオープンカレッジ敷地に関しては、地域企業等へ駐車場として提供を行っている。

(5) 地域で活躍している卒業生（同窓会）との連携

卒業生に対しては協力を呼び掛け、卒業生に対するアンケート調査を実施した。引き続き連携を強化できるように検討を行う。

## 6) 募集力の強化

(1) 学生募集組織活動の充実

オープンキャンパスを6回実施し、開催終了後に参加した学生・教職員にアンケート調査を行い、次回開催のオープンキャンパスでフィードバックできる体制で実施している。高校訪問についても活動を行った結果を比較・検討し、来年度の学生募集に活かせる体制で実施した。今年度のオープンキャンパス参加人数は、81名で前年度117名より下回った。高校内ガイダンスへの参加者は484人でこちらも前年度515人を下回る結果であったが、1年生は50人程度増加した。

(2) 奨学生制度の適正化

奨学費比率の適正化を図るには、入学生の増加を図ることが急務であるが、国の修学支援制度の活用を推進することで年間700万円程度国からの支援を学生が得られている。このことを注視しながら奨学金制度の在り方を検討して行く必要があり、機関要件を満たす努力を続け、機関認定を受けることは重要である。

(3) 学科の募集力の強化

入試広報委員会との連携を図り、報告書の結果を基に募集活動を行い、強化を図った。新たな資格としてピアヘルパーを導入し9名の取得者があった。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修了者は52名、履修率61%、修了率71%であった。各学科において免許・資格又はコース内容を検証し、学生募集に繋がる効果的な内容及び広報の方法を検討する必要がある。

(4) オープンキャンパスの積極的な取組

本年度は、6回のオープンキャンパスを実施した。また、博多サテライトキャンパスを中心に「いつでもオープンキャンパス」を開催し、社会人学生等の利便性を考慮した。毎回反省を行い、教員・学生アンケートを参考にして、改善を行った上で次回開催を実施した。特に8月には学生・教員が浴衣を着て実施するなど手法を変えたオープンキャンパスを実施し概ね良好であった。

(5) 感染症及び各種災害の影響を考慮した多様な学生募集活動

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてはいたが、まだ学生、教員の中には、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症に罹患する者もいた。オープンキャンパスには直接の影響もなく、オープンキャンパスは実施できたことは良かった。ただし、自然災害や遠隔地でも参加できるような仕組みは必要ではないかと考えられるため、引き続き検討を行う。募集広報に関しても積極的にSNSを利用したものへの変更も検討が必要である。

## (6) 入学者選抜の改革

本年度入学者選抜は前年同様な方法により実施した。定員拡充に繋がる内容の検証、改善の検討を行った結果、少子化等に対応するために令和7年度入学生より入学者選抜方式にエントリー式総合型を導入することを決定し、令和6年度から実施するための事前準備を行った。

## 7) マネジメント力の強化

### (1) 教学マネジメントと内部質保証の充実

ここ数年間で教員の異動が多く教学的には好ましくない状態となっているが、教育の質の保証に関する取組は継続して行っていく必要がある、組織の限りある資源を効率的に活用する目標を掲げて活動を行うことも必要である。職員、校地や施設等の資源も効果的に活用する教育活動を行い、教育の質保証に向けた明確な行動が必要である。

### (2) 自己点検評価の充実

本年度は、認証評価を受ける対象年度であるため、評価基準ⅠからⅣの内容について、再確認を行い、令和6年度認証評価を受けることが円滑に進められるように自己点検・評価委員会において、実施に向けた内容、スケジュール、役割分担、提出の方法等について準備を行った。

### (3) 学長による学生や教職員からの意見聴取

新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていなかった内容である。直接学生や教員から意見等を聞くことは重要であり、引き続き実施に向け取り組んで行く。

### (4) 教学組織の充実

本年度も退職者が多く、適切な教員の補充に関しては、困難な教科目もあった。防府キャンパスにおいては、次年度も、一部調整が必要な科目もあるが、博多サテライトキャンパスにおいては、専任教員・非常勤講師の適切な採用補充を行うことができた。

### (5) 教育学習環境の改善充実

キャンパスの充実に関しては、建物等の老朽化が進む中、必要で適切な場所の改修を行ったが、実質的な改善・整備は必要であり継続して取り組んで行く。その中で、オープンカレッジの解体に伴い備付の机・椅子を老朽化した物と交換したことや不具合のあった空調機器の交換、修繕を行ったことにより、環境改善に繋がった。

### (6) 広報の充実

広報誌の刊行を行った。SNSの活用に向けて職員だけではなく、引き続き教員・学生からの発信も含めた担当者の拡充を図ることが重要である。

## 8) 人事政策

教職員の採用計画を策定することは実質的には困難であり、将来に向けた政策としては、年齢構成等のバランスを考慮した採用を実施することを基本として行くことが必要である。

## 9) FD・SD活動

### (1) FD活動の実施

本年度は、ベトナムの幼稚園への教員派遣及びデータサイエンス教育ワーキンググループ会議等、学外での研修の参加機会を持つことができた。

学内におけるFD研修会を開催し、「授業評価アンケートの分析」、「研究インテグリティについて」を実施するとともに、FD・SD研修会として「学修行動・学修成果アンケートについて」、「救急救命講習会」、「自己点検・評価報告書について」、「障害者差別解消法の改正について」を実施した。引き続き教育力、人材等養成力及び資質の向上を目標に研修会への参加、研修会の企画を検討する。

### (2) SD活動の実施

本年度は学外での研修等への参加機会を持つことができなかったが、学内におけるSD研修会を開催し、「消防用設備等の概要及び取扱い」を実施するとともに、FD・SD研修会として「学修行動・学修成果アンケートについて」、「救急救命講習会」、「自己点検・評価報告書について」、「障害者差別解消法の改正について」を実施した。引き続き教育力、人材等養成力及び資質の向上を目標に研修会への参加、研修会の企画を検討する。

## 10) 施設設備の整備拡充

### (1) 照明器具の整備（LEDへの移行）

学内の照明器具は、不具合が発生した場所から随時LED照明への移行を進めている。今後も引き続きLED照明への交換を進めていく。

### (2) 空調設備の整備

吸収式冷暖房機は、状態を見極めながら、定期メンテナンスを含めた見積りを行い、予算化できるよう検討した。

また、吸収式冷暖房機の不調な部屋については、経済的、効率的なことを考慮して、個別に空調機を設置し、個別に設置されていた空調機で故障したものも更新した。

### (3) 重要な財産の処分

旧附属幼稚園引き続き利活用を検討する。ドミトリーグリーンフォレスト跡地及びオープンカレッジ跡地については、処分を含めた活用を検討する。

## 2. 山口短期大学附属広島幼稚園の状況

### (1) 特色ある幼稚園づくり

子どもたちの“根っこ”として、「基本的な生活習慣を身につける」「情緒の安定」「道徳性のめばえ」「知的発達のためばえ」を目標に教育活動を展開している。

「遊びは学び、遊びは育ち、遊びは生きる力のエネルギー～遊びの中から、たくさんのことを学ぶ子ども～」を目指している。

2月に1回以上の様々な場面を想定した避難訓練を実施し、安全・安心な園づくりを図っている。

### (2) 園児募集

月3回のひよこ広場の実施や月1回のわくわくランドを実施することにより、満3歳児や未就学児へのアプローチを行い、園児数の確保に努めている。

### 3. 学校法人の状況

#### 1) 業務運営の改善効率化

##### (1) 組織運営

###### ①管理運営の在り方

毎月、管理運営等に関する協議会を実施し、業務執行の状況及び予算の執行状況を確認しながら適正な運営を図ることができた。理事長・学長は、管理運営・教学ともに豊富な経験を基盤としてリーダーシップを発揮し、理事会及び評議員会を中心としたガバナンス体制の強化に取り組んだ。

毎月、大学運営協議会及び大学連絡会議を開催し、法人本部と短期大学との連携を密にしながら、短期大学の目的を実現するための実効的な協働関係の構築に努めた。

また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事の監査、独立監査人の監査及び内部検査による三様監査を実施した。それぞれの立場から予算執行や業務状況に関して協議を行い、学校運営に反映することができた。

###### ②人と業務の推進

法人と短期大学が同じ事務室内で業務を行うことにより、共通様式を活用した業務の効率化や法人と短期大学で重複している諸手続きの見直しを行っている。

業務量に見合った適正な教職員の採用計画と配置、雇用形態の多様化（外部業務委託）を推進し、費用対効果に基づく事務の効率化と人件費の抑制を図った。

###### ③教職員等の資質向上

本年度は、私立大学等経常費補助金に係る学内研修用教材の活用や進路担当者向けのオンライン研修等の参加により、資質の向上を図った。

学内におけるSD研修会では、「消防用設備等の概要及び取扱い」に関する研修を実施するとともに、FD・SD研修会として「学修行動・学修成果アンケートについて」、「救急救命講習会」、「自己点検・評価報告書について」、「障害者差別解消法の改正について」を実施した。

引き続きFD・SD委員会と協力して、教職員の資質を向上させるための研修会の企画を検討する。

##### (2) 自己点検評価及び当該状況に係る情報の提供について

本年度は、認証評価を受ける対象年度であるため、評価基準ⅠからⅣの内容について、再確認を行い、令和6年度認証評価を受けることが円滑に進められるように自己点検・評価委員会において、実施に向けた内容、スケジュール、役割分担、提出の方法等について準備を行った。

改善事項については、電子メールと共有フォルダを活用して教職員で情報共有を行い、改善を図るための意思疎通を図っている。

##### (3) 法令遵守

法令に関しては、常に最新の情報を入手するよう心掛け、電子メールと共有フォルダを活用して教職員間で情報共有を図るとともに、令和7年度の私立学校法改正に係る本法人寄附行為の変更にむけて、文部科学省寄附行為作成例を精査し、寄附行為の変更案の作成準備を行った。

また、寄附行為変更に係る諸規程の改廃に向け、諸規定案の作成及び内部統制システムの構築に向けて、情報収集を行い、分析・検討した。

## 2) 財政基盤の安定化

### (1) 財政基盤の安定化

毎月、開催している管理運営等に関する協議会において、事業計画に基づく適切な予算の執行管理を行った。

更なる経営基盤の改善に努めることにより、基本金組入前収支差額の黒字化を目指すために、全教職員が「中期計画」や「事業計画」を電子メールと共有フォルダを活用して共有できるよう留意した。

学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るため、学生募集を効果的に行い、学生の確保を図るよう募集委員会と連携して取り組んだ。

### (2) 経営と財務内容の改善等

#### ①外部資金、寄付金その他の自己収入の確保

外部資金獲得及び研究活動の向上を図るために積極的に応募申請を行うよう働きかけた。科学研究費補助金の申請・採択数の増加に向けた検討を進めた。

本年度は、研究分担者（基盤 B）1件である。

寄付金の受入れについては、一般からの寄付金の受入れについて検討する。

### (3) 経費の抑制

#### ①人件費の削減

専任教員については、適切な採用補充を行い、短期大学設置基準や教職課程認定基準を満たした教員体制を維持した上で、教務委員会と連携して出勤日を抑制する等、効率的な時間割を作成することにより非常勤講師の効果的な活用を行い、人件費の削減を行った。

また、役員報酬については減額を続けている。

#### ②人件費以外の経費の削減

奨学金制度の改革を行い、奨学費は減少傾向にある。引き続き奨学費の削減に努めたい。

管理経費等についても、引き続き削減に努めている。

### (4) 資金の運用管理

資金運用規程に基づき、令和5年5月から令和6年2月まで資金運用を行い、資金運用委員会より運用状況について理事会へ報告した。

### (5) 予算の編成

毎年度事業計画を立て予算化を行っている。また、予算の執行管理については、毎月開催される管理運営等に関する協議会において、予算との実査を報告している。

台風や梅雨時期の豪雨など予期せぬ自然災害の発生、学生寮の経年劣化等により、急遽実施する修繕費が多くなってきている。

### 3) 積極的な情報公開

#### (1) 情報公開や情報発信等の推進

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、短期大学のWEBサイトに設置学科・専攻ごとの学生数、教職員数等の学校基本情報をはじめ教育研究活動や社会貢献活動等の状況を公表するとともに、学校法人情報についても、私立学校法第47条及び本法人寄附行為第37条第1項に基づき、管理運営や財務状況等の情報を積極的に公開して、公共性を有する学校法人としての透明性と誠実性の確保に努めた。

短期大学の理解を推進するために、各行事の前後に多様なメディアを活用して、情報発信を行った。

#### (2) 情報公開の内容

##### ア 認証評価

(a)自己点検評価報告書平成29年度短期大学評価基準適合認定証

##### イ 教育研究活動等の情報公開

(a)卒業認定学位授与の方針（ディプロマポリシー）

(b)教育課程編成実施の方針（カリキュラムポリシー）

(c)入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

(d)教育研究上の基礎的な情報

(e)修学上の情報等

(f)教育研究上の情報

(g)教員の養成の状況について

##### ウ 学校法人に関する情報公開

(a)役員等一覧

(b)寄附行為

(c)中期計画

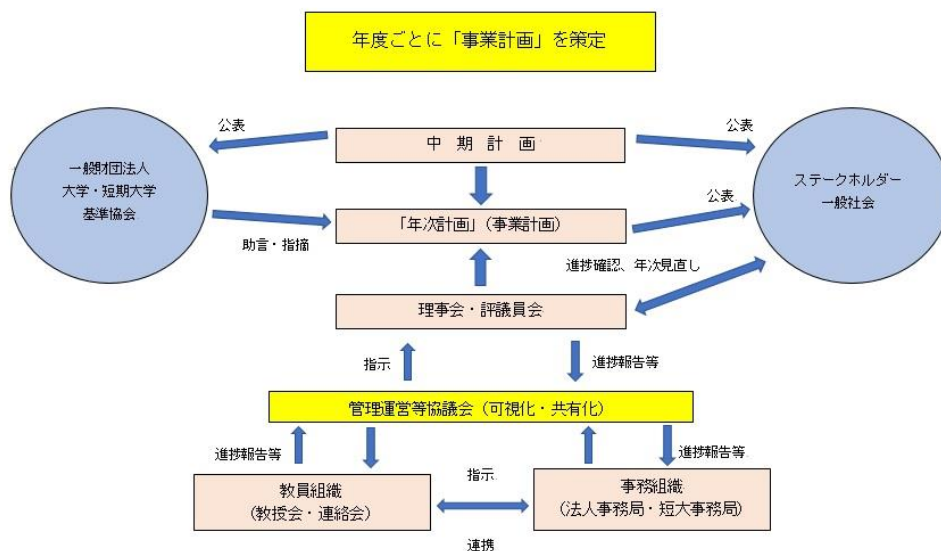
(d)役員報酬等規程

(e)役員退任功労金規程

(f)財務情報等公開資料（事業報告書財産目録計算書類監事の監査報告書独立監査法人の監査報告書貸借対照表収支計算書事業計画書予算書）

### 4) 計画実現のためのPDCA体制の確立

建学の精神を具現化した教育目標を達成できるよう3つの方針を見直した。ディプロマポリシーについては、より具体的になった。



## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末と明らかにしたものである。お金の流れを全て表した計算書となっているので、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」といった収入のみならず、授業料等の「前受金収入」、財務活動等の「その他の収入」などが含まれ、支出では、「人件費支出」、「教育研究経費支出」等以外にも「資産運用支出」、「その他の支出」などが含まれている。

令和5年度の資金収支の収入合計額は、6億3,209万円（万円未満省略、以下同じ）で、前年度繰越支払資金の13億6,227万円と合計した19億9,436万円が収入の部の合計となっている。

収入の部の主な内訳は、学生生徒等納付金収入が2億2,114万円、手数料収入が304万円、補助金収入が5,357万円、資産売却収入が2億円、付随事業・収益事業収入が1,659万円、受取利息・配当金収入が41万円、雑収入が550万円、前受金収入が1億142万円、その他の収入が7,267万円、資金収入調整勘定が△5,185万円であった。収入の中で特筆すべきものとしては、補助金収入の中に、「高等教育の修学支援新制度」に係る授業料等減免相当分の支給額が754万円含まれていることである。

令和5年度の資金収支の支出合計額は7億4,285万円で、翌年度繰越支払資金12億5,151万円と合計した19億9,436万円が支出の部の合計となっている。

支出の部の主な内訳は、人件費支出が2億2,906万円、教育研究経費支出が1億3,218万円、管理経費支出が1億732万円、施設関係支出が992万円、設備関係支出が417万円、資産運用支出が2億円、その他の支出が9,202万円、資金支出調整勘定が△3,185万円であった。令和5年度の支出の中で、特別なものとしては、教育研究経費支出の中に「高等教育の修学支援新制度」に係る授業等減免額分の奨学金支出が754万円及びオープンカレッジ解体の建物解体撤去費支出6,000万円が含まれていることである。

#### (2) 活動区分資金収支計算書について

「活動区分資金収支計算書」は企業の財務諸表のうち、キャッシュフロー計算書と類似した役割を果たす計算書となっている。「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つに区分して、それぞれの区分での資金の増減を計算している。これにより活動区分ごとの資金の流れが明らかになり、支払資金の収支差額が把握しやすくなっている。

「教育活動による資金収支」では、本業である教育活動の収支状況を把握することができる。令和5年度の教育活動資金収支差額は9,491万円で支出超過となっている。次に「施設整備等活動による資金収支」では、施設・設備関係の収支を把握することができる。施設整備等活動による資金収支差額は1,459万円の支出超過となっている。最後に、「その他の活動による資金収支」では、有価証券売却収入や購入支出、特定資産からの取崩収入や繰入支出、税金等預り金などの収入や支出を把握することができる。その他の活動資金収支差額は、125万円の支出超過となっている。これらの収支差額を合計した、支払資金の増減額は、1億1,076万円の減少となった。

#### (3) 事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」は、企業の財務諸表の内、損益計算書に類似した役割を持つ計算書類である。当該年度の事業活動の収支を表すもので、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、臨時的な収支は「特別収支」として区分し、それぞれの区分ごとに事業活動の収入及び支出の状況が把握できる。これによって学校法人の経営状態が健全であるかどうかを判断することができるようになっている。

令和5年度事業活動収支における事業活動収入計は3億1,153万円、事業活動支出計は6億5,656万円となった。また、事業活動収入計と事業活動支出計の差額は3億4,503万円の支出超過で、基本金組入額は997万円を計上した。

教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支を見ることができる。教育活動収入計は、3億1,078万円、教育活動支出計は4億8,704万円、教育活動収支差額は1億7,626万円の支出超過となった。



次に教育活動外収支では、経常的な収支のうち、主に財務活動の収支を見ることができ、教育活動外収入計は41万円、教育活動外支出は0円、教育活動外収支差額は41万円の収入超過となった。

経常収支差額では、経常的な収支バランスを見ることができるが、1億7,584万円の支出超過となった。

特別収支差額では、資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、特別収入計は32万円、特別支出計は1億6,951万円で、特別収支差額は1億6,919万円の支出超過となった。これは、オープンカレッジの除却に伴う、建物等の施設処分差額が含まれている。

基本金組入前当年度収支差額では、当該年度の収支を見ることができるが、結果として3億4,503万円の支出超過となった。

基本金組入額合計は、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額で、997万円の計上となった。この主な要因は、建物・構築物・教育研究用機器備品の購入によるものである。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除したもので、3億5,500万円の支出超過となった。

#### (4) 貸借対照表について

「貸借対照表」は、学校法人としての財政状態を明らかにするもので、令和6年3月31日時点における資産、負債、純資産の内容および残高を表している。

「有形固定資産」の減少の要因となった主なものは、減価償却額によるものである。

「資産の部」合計は本年26億8,585万円となり、前年度と比較して3億2,906万円減少している。また、「負債の部」合計は2億6,153万円となり、前年度と比較して1,597万円増加している。その結果、基本金と繰越収支差額を合算した「純資産の部」合計は、24億2,431万円となり、前年度と比較して3億4,503万円減少した。

(5) 令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)決算概要

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	195	221	△ 26
手数料収入	2	3	△ 1
寄付金収入	1	10	△ 9
補助金収入	42	54	△ 12
資産売却収入	200	200	0
付随事業・収益事業収入	52	17	35
受取利息・配当金収入	0	0	△ 0
雑収入	7	6	1
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	33	101	△ 68
その他の収入	89	73	16
資金収入調整勘定	△ 47	△ 52	5
前年度繰越支払資金	1,362	1,362	
収入の部合計	1,936	1,994	△ 58
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	339	229	109
教育研究経費支出	145	132	13
管理経費支出	123	107	15
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	11	10	1
設備関係支出	3	4	△ 1
資産運用支出	200	200	0
その他の支出	117	92	25
[予備費]			0
資金支出調整勘定	△ 12	△ 32	20
翌年度繰越支払資金	1,010	1,252	△ 241
支出の部合計	1,936	1,994	△ 58

②活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

	科目	金額
教育活動	教育活動資金収入計	309
	教育活動資金支出計	469
	差引	△ 159
	調整勘定等	65
	教育活動資金収支差額	△ 95
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	0
	施設整備等活動資金支出計	14
	差引	△ 14
	調整勘定等	△ 1
	施設整備等活動資金収支差額	△ 15
	小計(教育活動+施設整備活動)	△ 110
その他の活動	その他の活動資金収入計	261
	その他の活動資金支出計	262
	差引	△ 1
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 1
	支払資金の増減額	△ 111
	前年度繰越支払資金	1,362
	翌年度繰越支払資金	1,252

③事業活動収支計算書

(単位 百万円)

	科目	金額
教育活動	教育活動収入計	311
	教育活動支出計	487
	教育活動収支差額	△ 176
教育外活動	科目	金額
	教育活動外収入計	0
	教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額	0
	經常収支差額	△ 176
特別収支	科目	金額
	特別収入計	0
	特別支出計	170
	特別収支差額	△ 169
	基本金組入前当年度収支差額	△ 345
	基本金組入合計	△ 10
	当年度収支差額	△ 355
	前年度繰越収支差額	38
	基本金取崩額	0
	翌年度繰越収支差額	△ 317

## ④貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部			
科目	本年度末	昨年度末	増減
固定資産	( 1,426 )	( 1,640 )	( △ 214 )
有形固定資産	< 1,425 >	< 1,639 >	< △ 213 >
土地	507	507	0
建物	809	1,019	△ 211
その他の有形固定資産	110	113	△ 2
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 0 >	< 1 >	< △ 1 >
流動資産	( 1,260 )	( 1,375 )	( △ 115 )
現金預金	1,252	1,362	△ 111
その他の流動資産	8	13	△ 4
資産の部合計	2,686	3,015	△ 329
負債の部			
科目	本年度末	昨年度末	増減
固定負債	( 121 )	( 164 )	( △ 43 )
長期未払金	7	9	△ 2
退職給与引当金	114	155	△ 41
流動負債	( 140 )	( 82 )	( △ 59 )
未払金	34	30	4
前受金	101	44	57
預り金	5	8	△ 3
負債の部合計	262	246	16
純資産の部			
科目	本年度末	昨年度末	増減
基本金	( 2,742 )	( 2,732 )	( △ 10 )
第1号基本金	2,714	2,704	10
第4号基本金	28	28	0
繰越収支差額	( △ 317 )	( 38 )	( △ 355 )
翌年度繰越収支差額	△ 317	38	△ 355
純資産の部合計	2,424	2,769	△ 345
負債及び純資産の部合計	2,686	3,015	△ 329

## 2. その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

該当なし

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

	金額（単位：百万円）	寄附者
教育の充実のための寄附	10	教育後援会・同窓会・保護者の会
〃	0	令和5年度短大卒業生より
	10	

⑤補助金の状況

（単位：百万円）

科目	金額
国庫補助金	37
経常費補助金	37
その他国庫補助金	0
地方公共団体補助金	17
経常費補助金	16
その他の地方補助金	1
施設等利用給付費	18

⑥関連当事者等との取引の状況

（単位 円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	学校法人麻生学園	福岡県福岡市	—	私立学校	—	兼任3名	—	施設光熱水費	3,893,510	—	—

### 3. 令和5年度の財産目録

(単位：百万円)

科 目	摘 要	金 額
<b>一 資産額</b>		
(一) 基本財産		1,044
0 土地	防府市大字台道字大繁枝11346-2他	125
0 建物	短期大学本館他	809
0 構築物	短期大学外構他	9
0 機器備品	短期大学教研用機器備品他	23
0 図書	短期大学図書他	78
0 車両	幼稚園バス他	0
0 その他の固定資産	電話加入権等	0
(二) 運用財産		1,642
0 土地	防府市大字台道字東塩屋501番地1他	382
0 現金預金	支払資金	1,252
0 未収入金	退職財団未収入金他	8
0 前払金	自動車保険他	0
<b>資 産 合 計</b>		<b>2,686</b>
<b>二 負債額</b>		
1 固定負債		121
(1) 長期未払金	パソコン他リース料	7
(2) 退職給与引当金	期末要支給額	114
2 流動負債		140
(1) 未払金	共済掛金他	34
(2) 前受金	入学金他	101
(3) 預り金	アルバム代預り金他	5
<b>負 債 合 計</b>		<b>262</b>
<b>正味財産総額 (資産合計－負債合計)</b>		<b>2,424</b>

## 4. 決算額の推移

### (1) 資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部					
科目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学生生徒等納付金収入	167	157	144	169	221
手数料収入	2	2	2	2	3
寄付金収入	1	1	1,001	2	10
補助金収入	50	50	46	59	54
資産売却収入	0	0	0	100	200
付随事業・収益事業収入	12	6	6	15	17
受取利息・配当金収入	1	1	0	2	0
雑収入	10	9	4	14	6
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	33	37	45	44	101
その他の収入	52	68	68	77	73
資金収入調整勘定	△ 41	△ 36	△ 39	△ 57	△ 52
前年度繰越支払資金	815	699	594	1,484	1,362
収入の部合計	1,102	993	1,871	1,911	1,994

支出の部					
科目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
人件費支出	193	175	181	210	229
教育研究経費支出	126	113	95	127	132
管理経費支出	35	41	31	53	107
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	3	4	0	3	10
設備関係支出	2	2	16	2	4
資産運用支出	0	0	0	100	200
その他の支出	66	82	86	82	92
資金支出調整勘定	△ 20	△ 19	△ 21	△ 28	△ 32
翌年度繰越支払資金	699	594	1,484	1,362	1,252
支出の部合計	1,102	993	1,871	1,911	1,994

### (2) 活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動	教育活動資金収入	242	225	1,202	262	309
	教育活動資金支出	354	329	306	390	469
	差引	△ 112	△ 104	△ 896	△ 128	△ 159
	調整勘定等	△ 0	△ 5	△ 2	△ 7	△ 65
	教育活動資金収支差額	△ 112	△ 99	△ 894	△ 121	△ 95
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出	5	6	16	5	14
	差引	△ 5	△ 6	△ 16	△ 5	△ 14
	調整勘定等	0	0	13	1	1
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4	△ 6	△ 3	△ 6	△ 15
小計 (教育活動+施設整備活動)		△ 116	△ 105	△ 891	△ 127	△ 109
その他の活動	その他の活動資金収入	52	62	65	177	261
	その他の活動資金支出	52	61	67	172	262
	差引	△ 0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 1
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 1
支払資金の増減額		△ 117	△ 104	△ 890	△ 122	△ 111
前年度繰越支払資金		815	699	594	1,484	1,362
翌年度繰越支払資金		699	594	1,484	1,362	1,252

## (3) 事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	167	157	144	169	221
		手数料	2	2	2	2	3
		寄付金	1	1	1,001	2	10
		経常費等補助金	50	50	46	59	53
		付随事業収入	12	6	6	15	17
		雑収入	10	9	4	14	7
		教育活動収入計	242	225	1,202	262	311
	支出	人件費	195	175	182	201	190
		教育研究経費	172	159	139	173	179
		(内、減価償却額)	47	46	44	46	46
		管理経費	47	54	45	67	119
		(内、減価償却額)	12	12	14	14	11
		徴収不能額	0	0	0	1	0
教育活動支出計	415	388	366	442	487		
教育活動収支差額		△ 173	△ 162	837	△ 180	△ 176	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1	1	0	2	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	1	0	2	0
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	2	0	
経常収支差額		△ 172	△ 162	837	△ 178	△ 176	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	1	1	0
		特別収入計	1	0	1	1	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	20	170
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	20	170
特別収支差額		0	0	1	△ 19	△ 169	
基本金組入前当年度収支差額		△ 172	△ 162	838	△ 198	△ 345	
基本金組入額合計		△ 4	△ 7	△ 3	△ 0	△ 10	
当年度収支差額 (当年度消費収入(支出)超過額)		△ 176	△ 168	834	△ 198	△ 355	
前年度繰越収支差額		△ 542	△ 717	△ 877	140	38	
基本金取崩額		0	8	182	96	0	
翌年度繰越収支差額		△ 717	△ 877	140	38	△ 317	
(参考1)							
事業活動収入計		243	226	1,203	264	312	
事業活動支出計		415	388	366	462	657	
(参考2)							
経常収入計		243	226	1,203	263	311	
経常支出計		415	388	366	442	487	

## (4) 貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部					
科目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
固定資産	( 1,808 )	( 1,756 )	( 1,715 )	( 1,640 )	( 1,426 )
有形固定資産	< 1,806 >	< 1,755 >	< 1,713 >	< 1,639 >	< 1,425 >
土地	507	507	507	507	507
建物	1,182	1,136	1,085	1,019	809
構築物	9	9	8	7	9
教育研究用機器備品	25	21	32	25	20
管理用機器備品	3	3	3	3	3
図書	76	77	77	77	78
その他の有形固定資産	4	3	1	0	0
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >
学園拡充引当特定資産	0	0	0	0	0
施設更新引当特定資産	0	0	0	0	0
その他の引当特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	< 1 >	< 1 >	< 1 >	< 1 >	< 0 >
流動資産	( 705 )	( 597 )	( 1,487 )	( 1,375 )	( 1,260 )
現金預金	699	594	1,484	1,362	1,252
その他の流動資産	6	3	3	13	8
資産の部合計	2,513	2,353	3,202	3,015	2,686
負債の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	( 162 )	( 162 )	( 175 )	( 164 )	( 121 )
長期未払金	0	0	11	9	7
退職給与引当金	162	162	164	155	114
流動負債	( 59 )	( 61 )	( 60 )	( 82 )	( 140 )
未払金	20	18	9	30	34
前受金	33	37	45	44	101
その他の流動負債	6	6	5	8	5
負債の部合計	222	224	235	246	262
純資産の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	( 3,008 )	( 3,006 )	( 2,827 )	( 2,732 )	( 2,742 )
第1号基本金	2,972	2,978	2,799	2,704	2,714
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	36	28	28	28	28
繰越収支差額合計	( △ 717 )	( △ 877 )	( 140 )	( 38 )	( △ 317 )
翌年度繰越収支差額	△ 717	△ 877	140	38	△ 317
純資産の部合計	2,291	2,130	2,967	2,769	2,424
負債及び純資産の部合計	2,513	2,353	3,202	3,015	2,686



## (5) 財務比率

### ①貸借対照表分析

	分類	比率	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	自己資金は充実されているか(純資産の部と総資産の比較)	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債+純資産)	91.2%	90.5%	92.7%	91.9%	90.3%
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債+純資産)	-28.5%	-37.3%	4.4%	1.2%	-11.8%
		基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	101.2%	100.9%	100.5%	100.6%	100.7%
2	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	78.9%	82.5%	57.8%	59.2%	58.8%
		固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産+固定負債)	73.7%	76.6%	54.6%	55.9%	56.0%
3	資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	71.9%	74.6%	53.5%	54.4%	53.1%
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	71.9%	74.6%	53.5%	54.3%	53.1%
		特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		減価償却費率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	50.5%	52.1%	53.5%	54.7%	56.7%
4	負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債) ÷ 総資産	19.0%	15.8%	39.0%	37.0%	36.9%
		運用資金余裕比率	(運用資産-外部負債) ÷ 経常支出	163.4%	148.6%	403.1%	301.7%	250.0%
		流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	1191.8%	972.8%	2491.3%	1685.8%	896.9%
		前受金保有率	現金預金+前受金	2098.6%	1608.9%	3290.3%	3099.1%	1233.9%
5	負債の割合はどうか	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債+純資産)	6.5%	6.9%	5.5%	5.4%	4.5%
		流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債+純資産)	2.4%	2.6%	1.9%	2.7%	5.2%
		総負債比率	総負債 ÷ 総資産	8.8%	9.5%	7.3%	8.1%	9.7%
6	運用資産の保有状況はどうか	負債比率	総負債 ÷ 純資産	9.7%	10.5%	7.9%	8.9%	10.8%
		積立率	運用資産 ÷ 要積立額	36.2%	29.9%	72.5%	66.6%	66.7%

### ②事業活動収支分析

	分類	比率	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	-70.6%	-71.4%	69.6%	-74.9%	-110.8%
2	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	68.9%	69.6%	12.0%	64.4%	71.1%
		寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	0.6%	0.6%	83.2%	1.1%	3.1%
		教育活動収支の寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入	0.4%	0.6%	83.2%	0.9%	3.1%
		補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	20.7%	22.1%	3.8%	22.5%	17.1%
3	支出構成は適切であるか	経常費補助金比率	経常費等補助金 ÷ 経常収入	20.8%	22.1%	3.8%	22.6%	17.1%
		人件費率	人件費 ÷ 経常収入	80.5%	77.4%	15.2%	76.3%	61.0%
		教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	71.0%	70.1%	11.6%	65.8%	57.4%
		管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	19.5%	23.9%	3.7%	25.4%	38.1%
4	収入と支出のバランスはとれているか	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		基本金組入比率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	-1.5%	-2.9%	-0.3%	-0.2%	-3.2%
		減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	14.2%	15.0%	15.9%	13.6%	11.8%
		人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒納付金	116.9%	111.1%	126.4%	118.5%	85.9%
4	収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入-基本金組入額)	168.2%	166.6%	30.3%	174.6%	204.2%
		経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	-71.0%	-71.6%	69.6%	-67.7%	-56.5%
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	-71.5%	-72.0%	69.6%	-68.8%	-56.7%

### ③活動区分資金収支分析

	分類	比率	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	教育活動でキャッシュフローが生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	-46.3%	-43.9%	74.4%	-46.2%	-30.7%

## 5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### (1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団から出されている、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を使用して、学校法人第二麻生学園の経営成績・財政状態を診断すると、C2（イエローゾーン）に位置する。これは、手持ちの運用資産で外部負債が返済可能な状態であるが、本業で資金流出が生じており、約定の返済期限で返済すると修業年限以上10年未満で資金ショートが予想されるという水準であり、事業活動収支計算書の経常収支が継続的な赤字に陥っている状況にある。赤字の原因は主として、山口短期大学の学生募集の状況が芳しくなく、定員充足率を満たせないことが要因である。

### (2) 経営上の成果と課題

計画では学生・園児募集に力を入れ、収入を確保するとともに、経費を圧縮することで経常収支の黒字化を目指して取り組んだ。学生数は増加傾向にあるが、本年度も支出超過の状態であり、赤字幅の縮小を図ることができていない。

今後も学生・園児募集に力を入れるとともに、少子化の進行による学生・園児数の総数の減少の中、選ばれる学校として、更なる質の向上に取り組む必要がある。

### (3) 今後の方針・対応方策

学生募集をより、効果的に行うことと並行して、各種補助金の獲得・寄付金の募集・投資による資産運用収入の増加を目指していく。また、予算執行の厳正化を図り、経費の削減に努める。